第 2 章　研修生の報告

第 3 部

（1）各自のテーマ報告

3－(1)－1　タイ・カンボジアでの小学校における有機農業の取組み
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・天野　恵美子
3－(1)－2　NGO と環境問題について　・・・・・・・・・・・・・・市村　美佳子
3－(1)－3　国際 NGO による政府・ODA 実施機関に対する政策提言活動の有効性
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・河野　幸子
3－(1)－4　タイでのアグロフォレストリーの実践例と持続可能な農業のあり方
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・川畑　斉大郎
3－(1)－5　国際協力プロジェクトが社会に与える影響の評価
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・木村　愛里
3－(1)－6　ネイチャーゲームによる環境教育の効果・・・・・・工藤　裕章
3－(1)－7　ゴミ問題からリサイクル分別を通じた環境教育
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・小杉　優輝

3－（1）－1　タイ・カンボジアの小学校における有機農業の取組み

担当者：天野　恵美子

１、はじめに

小学校で有機農業を行うことに、どんな意義があるのだろうか。このように考える人が多いのではないだろうか。私は、2008 年 4 月より港区にある子育て広場「あい・ぽーと」で、有機農業による作物栽培の活動に参加した。小学生以下の子どもと親が対象のプログラムである。15 組ほどの親子が参加し、土に親しみ、ジャガイモの栽培、収穫を楽しんだ。子どもは土が好き、そんなことはない。手が汚れるのを嫌がる子どもも多い。虫を怖がる子どももいる。参加している親の中には、作物の栽培をしたことがない人もいる。

「あい・ぽーと」での活動は、私に新しい視点を与えてくれた。どんなに小さなスペースでも、良い土があれば、作物を作り収穫することができる。この場合の良い土とは、化学肥料や農薬が使われていない土のことである。ジャガイモの収穫の際に、土の中からミミズがたくさん出てきた。ミミズがたくさんいるということは、土がとても良い状態にあるということである。土がこれほど良い状態になるまでに時間がかかったことであろう。「あい・ぽーと」で有機農業を始めた 2003 年は、ジャガイモの収穫量は 0.9kg、2007 年は 3kg 位であったという。土の状態が良くなると共に、収穫量が上がっていることがわかった。土を良くするためには月日がかかる。作物、人間の成長も同じように月日がかかる。「あい・ぽーと」に参加することで、大人も子どもも作物の成長、収穫の喜びを知ることとなった。喜びを皆で分かちあい、コミュニケーションの輪が広がった。そこで、小学校で行う有機農業について関心をもち、自分のテーマとすることとした。

「あい・ぽーと」キッズ交流ガーデン

植え付け準備

２、有機農業の提唱

近代農業は、化学肥料や農薬などを多量に使い、収穫量を上げることに重点をおいた農業であった。化学肥料の大量投入により、収穫量は上がったが、土質の悪化、生態系の破壊などをもたらし、生産力の低下、土壌の流出の原因になるといわれるようになった。ま

た、農薬による健康被害などが問題視されるようになった。農業を営む人にとって近代農業は、種、肥料、農薬の購入など金銭的に大きな負担を強いられるものであった。

このような問題を解決するために、提唱されたのが有機農業である。化学物質の利用をやめ、従前からの有機物の利用による堆肥づくり、生物起源農薬の利用などが推奨された。近代農業から有機農業への転換は、簡単にできるものではない。化学肥料による地力の低下を回復させるには、3 年から 5 年かかるといわれている。また、ある程度の収穫量を得るまでには、時間がかかる。有機農業の基となるものは土作りであると考える。

３、小学校における有機農業の取組み

タイでは、地方の中学校就学率が 50%を切る場合もあり、中学に進学しない多くの生徒は農業に従事することとなる。そのため、環境修復保全機構（ERECON）では、農家だけではなく、小学生への環境啓蒙活動を行っている。小学校で行う有機農業の取組みについて考えるとき、先生の有機農業に対する理解、伝えようとする強い意欲がなければ、子どもたちに有機農業をすることの意義は伝わらない。タイとカンボジアの小学校での取組みを見ることにより、私が感じたことである。下記の写真はタイの小学校における有機菜園である。雨季ではあるが、菜園には作物が栽培されていた。カンボジアの小学校では、雨季であるから、今は栽培をしていないという答えが返ってきた。このように取組み方に差が出るのは、先生の有機農業に取り組む姿勢の差であり、取り組んでいる年数の差でもあるのかもしれない。

タイの小学校における有機菜園の様子

タイの小学校でのワークショップには、小学生も先生と共に参加した。有機農業をアピールし、環境保全をしていくことの目的と意義、有機肥料を土壌に入れる効用、化学肥料を土壌に入れると土が固くなることなど、小学生にもわかるように説明がされた。現在は、ミミズを田んぼに放すようになってきていることが話された。小学生にとっては、興味深い話ではないだろうか。ミミズが土に対して、どのような役割をするのか考えるのは楽しいことではないか。アンケート用紙を配り、ワークショップでどのような理解が得られたか、回答を求めた。小学生にとっては、難しい話もあったかもしれない。しかし、有機農業を実践している学校であるので、子どもたちの理解を得られたのではないだろうか。

先生と一緒に小学生もワークショップに参加（タイ）

カンボジアの小学校では、有機栽培による空心菜の栽培を行っており、子どもたちから栽培について発表があった。その後、ゴミに関するワークショップを開催し、ゴミが環境にどのような影響を与えるのか、校庭などに捨てないよう話した。また、学校の堆肥槽の管理状況を見た。先生が管理に積極的であり、子どもたちもわらを敷きこんだり、牛糞を運んだり、水を運んだりしていた。先生の指導が積極的であるほど、子どもたちの取組み方、堆肥に対する理解の仕方も違うことが分かる。

ゴミに関するワークショップ（カンボジア）　　堆肥槽の管理状況（カンボジア）

４、今後の展望

次世代を担う小学生に有機農業を伝えることは、タイ、カンボジアの農業を、今後、どのように発展させていくのかということに繋がると考える。現在、私達消費者は、米、野菜などに、有機栽培、無農薬、安全などの付加価値を求めている。タイ政府は、タイを「世界の台所」とすべく、国内で生産、消費される食品に世界水準の安全性を持たせることを目的に、2003 年 3 月「食品安全戦略計画」を策定し、2004 年を「食品安全元年」として、食品安全環境の改善や食品検査の強化など各種キャンペーンを展開した。

食の安全ということに関しては、日本および世界各国が注目するところである。2008 年 10 月、日本では食の安全が脅かされている現実がある。ここ数日間のニュースでも、メラミン、防虫剤の食品への混入などが大きく報道されている。米、野菜などの残留農薬に対

しても、消費者は神経を尖らせているところである。

タイのカセサート大学のタワンサク先生によると、有機農業技術の進歩は革新的であり、世界には 300 億ドルの有機農産物のマーケットがあり、日本はそのうちの 5 億ドルを占め、世界で第 5 位である。私たちは今回の研修でノンタブリ県の野菜農家を視察した。そこでは、有機農産物を作り、全てヨーロッパに輸出しているという。タイ、カンボジアで有機農産物を作ることは、将来的に見れば、農産物の輸出の拡大に繋がり、有機農業による経済発展も可能となる。

作物の栽培にとって、土は最も大事なものである。作物残渣、落ち葉、牛糞などから作られた堆肥を土に入れることで、土の状態が良くなるといわれている。タイ、カンボジアの小学校では、堆肥槽を作り、教師と子どもたちが一緒になり、管理し、作物の栽培をしている。小学校における有機農業の取り組みが、子どもたちの将来への希望となるのではないかと考える。

参考ウェブサイト

■　月報野菜情報　最終閲覧日 2008．10.26

http://alic.vegenet.jp/yasaijoho/kaigai/0601/kaigai2.html

■　環境修復保全機構　最終閲覧日 2008．10.26

http://www.erecon.jp/kankyokyoiku.html#syogako

3－（1）－2　NGO と環境問題について

担当者：市村　美佳子

１、はじめに

今回のタイ・カンボジア研修で、私は NGO の社会的役割について考えたいと思った。その動機には、私自身が NGO 活動を行っているということと、政治学を勉強しており、NGO を社会の活動主体としてどのように位置づけられるかということに学問的な関心を抱いていることをあげることができる。NGO は、社会的に大きな影響力を持つ、国家や国際機関のような権威的な存在、あるいは、企業のような営利団体とは異なる。昨今、存在感を増す NGO を社会的にどのように意味づけをできるだろうか。さらに、NGO 活動の正当性がどのように担保されるのかということについても大きな関心を抱いている。NGO の社会的役割、NGO 活動の正当性の二つが私の関心事項であるが、後者は随分難しいトピックであるので、この報告書においては、NGO の社会的役割に焦点を当てることとする。また、今回の研修の実施団体である ERECON の環境保全を目的とした活動の考察を通じて、NGO の環境問題における役割について報告する。

２、タイ・カンボジアの環境問題

研修を通じて、タイ、カンボジア両国において市場経済主導の開発が重視され、それにともなう環境破壊が政策的にないがしろにされてしまっているという現状があることを学んだ。また、環境保全に関する法の未整備、あるいは、法整備が進んでも、それを実行できないという行政力の不十分さも原因となって環境問題が生じてきた。政府により環境問題を解決することができなくても、環境問題が市場で評価されていると一定の自浄の可能性がある。しかし、現状においては、必ずしも市場で評価されているとはいえない。以上のような状況が、タイ、カンボジアにおける環境問題を悪化させてきた。

まず、私たちが研修で学んだ、タイ、カンボジアにおける環境問題は、農村における化学肥料や農薬の大量使用によるものである。化学肥料の使用により、土壌が劣化し、そのために、さらに大量の化学肥料を投入するという悪循環がタイやカンボジアで起こっていることを研修で学んだ。また、使用された化学肥料や農薬が、田畑付近の池や川に流入することで富栄養化という現象が起き、生態系を危機に晒している。人的被害に焦点を当てると、作物の残留化学薬品が消費者の健康を害するのみならず、化学肥料、農薬を大量使用する生産者にも甚大な健康被害が起こっている。タイにおいてもカンボジアにおいても、化学肥料や農薬

塩害の問題を抱えたる農村（ノントゥンモン村、タイ東北部コンケン県）

に頼った従来型の農業から有機農業への移行が政府によって推進されており、私たちが研修で訪問し、話しを伺った両国の人々は、従来型農法が悪循環を起こすメカニズムと有機農法の利点を理解されていたと感じた。しかし、農村の人々にとっては、具体的な農法に関する知識の不足、有機農業を実施するにあたってかかる初期的な費用を賄えないことなどから実施できない、という状況のようであった。

もう一つの環境問題は、塩害であった。タイの東北部で私たちが訪問した村では、森林伐採が原因で地下の岩塩層から塩分が毛管上昇して土壌の塩類化が進んでいた。この土壌の塩類化により農作物の栽培が難しく、村の生活状況は困窮している様子だった。土壌の塩類化は森林伐採により悪化したそうであるが、そもそも地下に岩塩層が存在する限り、塩害に対する根本的な解決はないということである。従って、人が農業を営み生計を立てることに適している土地ではない。村自体、わりと新しくできた村だそうで、経済的に困窮し、他の土地で住むことができなくなった人々が行き着いた土地であるようである。貧困と環境問題が同居する村であった。

３、ERECONの社会的役割についての評価

以上の二つの例で、環境問題における環境修復保全機構（ERECON）の役割を、行政の手の行き届かないところを補うもの、ならびに、市場を通じた解決を図るものとして評価することができると考えられる。

たしかに、政府は有機農業を推奨する立場をとっている。しかし、有機農業に関する知識・技術を提供し、初期費用の補助等、有機農業を推進するためのサービスを実施できない現状にある。そうした行政の手の届かないところで、ERECON は、有機農業に関する知識を農家の人々に提供し、有機農業を行うことが農家の人々の現実的な選択肢となり得るよう、有機農業を実践するにあたっての具体的な支援を行っている。具体的な支援とは、堆肥槽や堆肥を効果的に利用するための堆肥加工のための機械（ペレット堆肥作成機）の提供、有機農業が適切に行われているかのモニタリング等がある。塩害の生じている村では、ERECON は地質調査を行い、村の人々と一緒に植林を行うことで、塩類化を緩和し、農業が行えるよう試みている。訪問した村の村長は、政府職員が調査に来たこともあったが、実際に活動してくれるのは ERECON だけだと感謝の言葉を述べられていた。ERECON のスタッフの方に聞いたところ、この村での活動はタイの政府関係の方からの紹介であったというが、ここでも、政府の手の届かないところで行政の補完をしていると捉えられる。

ERECON 現地スタッフによるペレット堆肥作成機使用のデモンストレーション（ノンパイ村、タイ東北部コンケン県）

また、農薬の大量使用による農家の人々の健康被害や、土地の劣化等から生じる負担は、農家の大きな負担となっていたが、有機農業への移行を推進することによって、ERECON は、上述のような負担が農家にのみ負わされるという経済社会構造から解放したともいえる。ERECON が推進するような有機農法は、有機作物の認定制度とそのブランド化により、農作物を高価格で販売できる。このことから ERECON は、市場からのアプローチを通じて環境問題の解決を図っているとも評価できる。研修中に話を伺った、タイで有機農法を研究開発し特許までとられている教授は、ビジネスとして有機農業を推進し、環境問題と貧困の両側面を解決しようという熱意を持っておられた。

４、結びに

タイとカンボジアの環境問題に対して、ERECON は、政府の手の届かないところを補うことで対策をとり、市場を通じて対策をとるという役割を果たしていると評価することができる。

他に、NGO の役割として、政治的・社会的に排除された人々に資するという役割もあげることができる。政治的・社会的に排除された人々の例として、まず、最大多数の最大幸福を追求する民主主義体制のもとで排除されてしまった少数派をあげることができる。他には、政党政治のもとで、自分の支持政党であってもその政党が掲げる政策の中で自分の利益が損なわれる政策もあるが、その政党に投票せざるを得ないというパッケージ・ディールの妥協者がある。さらに、独裁体制などにおける人民一般があげられる。研修中に話を伺った NGO 職員は、最大多数の最大幸福を追求する民主主義体制のもとで排除されてしまった少数派に資することが、NGO の本来の役割であると話していた。その NGO 職員の考え方からすると、タイ、カンボジア両国における NGO の行政力を補完するものとして位置づけられる活動は、本来 NGO が果たすべきものではないと理解できる。しかしながら、市場経済主導の開発に優先順位を置く、タイ、カンボジアの政策を考えると、人口のうち、多数を占めながら、周辺化されてしまった農家の人々に資するという意味で、その NGO 職員が言った NGO 活動の担うべき役割を果たしているとも評価できると感じた。

最後に、私は、タイとカンボジアでの研修を通じて、NGO での最先端の活動に触れさせてもらいながら、NGO の社会的役割という学問的関心に基づく抽象的なテーマを設定したことは、不適切であったとの反省を記しておきたい。これは、研修中から感じていたことであるが、ERECON の活動に携わる方々の情熱とバイタリティは「役割」として語り得ないし、せっかく ERECON のきめ細かな活動に随行させていただいたのに、少しもったいないことをしてしまったと思っている。

参考文献

■　桑田耕太郎、田尾雅夫『組織論』有斐閣アルマ、2006

■　功刀達郎、毛利勝彦『国際 NGO が世界を変える』東信堂、2006

参考ウェブサイト

■　環境省ホームページ

http://www.env.go.jp/

■　農水産業省ホームページ

http://www.maff.go.jp/

■　国連食糧農業機関ホームページ

http://www.fao.org/

3－（1）－3　国際 NGO による政府・ODA 実施機関に対する政策提言活動の有効性

担当者：河野 幸子

はじめに（テーマ設定の理由・背景）

環境破壊、資源枯渇、貧困、人権侵害など現代の私たちが暮らす社会には地球規模で解決しなければならない問題が数多くあると考えている。実際、今回の研修で訪問したタイ・カンボジアそれぞれで化学肥料・農薬による土壌、水質悪化や塩害、開発に伴う森林破壊、都市と農村の経済格差、ODA 事業の実態などを目にしてきた。その現場を目の前にする中で、例えば汚染された土で育った農作物を消費することによる健康被害の発生、ひいてはその農作物を世界へ輸出することによる被害拡大がもたらされるのではないだろうか。つまり、開発途上国、小さな村で生じる問題に対して、私たちは当事者意識を携えアプローチせねばならないのである。具体的には、これらの問題解決に向けて私は、問題が発生し対応策を講じ実行するだけではなく、事前に問題を発生させている社会の構造から改善していく働きかけが重要であると考えている。その働きかけの際、政府・司法・行政・メディアなど既存の大きな影響力を持つ組織とは異なる角度から、より市民の立場で独立した提言を行うことができる存在形態の一つが NGO ではないかという問題意識を抱いた。

本項第 1 部で、その社会の構造転換を促す方法の一つが市民による「政策提言」であることに触れ、NGO が現地国政府、日本政府、ODA 実施機関などへ政策提言を行うことの意義について述べる。第 2 部で、「政策提言」を行う国際 NGO の事例を挙げ、成果や失敗から NGO による「政策提言」の有効性や役割について考察を深める。そして第 3 部で、「政策提言」活動の強化に向け、どのような戦略が必要であるかを論じ提案したい。

１、NGO、市民による政策提言がもたらす社会へのインパクト

まず、「政策」を定義する。「政策」とは現代社会におけるさまざまな問題を解明し、その対策を考えること。問題の解決・回避の観点から制度を変えようとする活動であり、主に、官公庁・地方自治体・シンクタンクが政策形成活動を司っているとある（大辞林、wikipedia 参照）。つまり、社会が抱える問題解決に向けた行動計画や目標と言い換えることができる。この政策の形成過程に、問題による被害を直接被っている人や彼らをサポートする NGO などの市民団体の声を取り入れることで、さらに高度な解決に向かう政策が生まれるのではないか。同時に、途上国政府・企業が担っている財政、資金運用と NGO の現場活動、実態報告との間で密な協力関係が保ち続けられるメリットがあげられる。

また、積極的に NGO が政策に関わることで制定された政策の下、問題解決に向けたプロジェクトが実施されている過程のモニタリング（監視）効果も高まることが期待されるのではないか。例えば、援助や投資の被害を事前に防ぐことが可能である。開発プロジェクトに資金を供給する援助機関や国際金融機関が、支払決定の際に、環境社会影響を十分に

検討し、必要な環境社会上の措置を講じているのかNGOの目線でフィルターをかけること。また、基準を満たさないプロジェクトには支援を行わないことを訴えること。さらに、実施段階においては、これらの環境対策が実際に実施されるよう監視をし、新たに判明した環境社会問題について適切に対処することを早急に求めること。この様に、NGO の政策への関与は問題解決に向けた政府や企業、出資機関との協力体制の強化や適切な解決策の提案、実施段階で発生する問題を予防し続ける効果があげられると考えられる。

２、国際NGO（カンボジア国での）政策提言の事例

（1）特定非営利活動法人メコン・ウォッチ（国際 NGO）→独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency, JICA）、日本政府 ODA 実施機関への提言事例

・カンボジア国道 1 号線（無償資金援助）改修工事による住民移転、影響住民の貧困化

プロジェクト名	「カンボジア国道一号線回収事業（日本 ODA 支援区間プノンペン～ネアックルン区間）」
実施機関	カンボジア公共事業運輸省（Ministry of Public Works and Transport, MPWT）
資金給与	総事業費約 82 億円、うち日本政府の無償資金協力額約 75 億 6000 万円
事業実施状況	事業は 3 期に分けられている。 日本政府は 2005 年 6 月、第 1 期分の 7 億 8600 万円。2006 年 6 月、第 2 期分の 47 億 4600 万円（ネアックルン～13km 地点区間）の無償資金協力を決定済み。2008 年度に第 3 期（13km 地点～プノンペン区間）交換公文締結予定。 第 1 期の工事はほぼ終了し、住民移転も完了。2006 年 9 月より、第 2 期の住民移転が始まっている。第 3 期区間について住民との合意取得が進められている。
プロジェクト概要	ベトナムのホーチミン市からカンボジアのプノンペンを通り、タイのバンコク間を結ぶ国道１号線のうち、首都プノンペン市からメコン川渡川地点のネアックルンまでの間を改修する事業。アジア開発銀行（Asian Development Bank, ADB）の融資によって先んじて進められてきた国道 1 号線改修工事のうち、日本の無償資金援助で改修工事が行われている区間である。
問題の所在	現在、国道 1 号線は市民の生活道路として利用されている。そのため、道路沿いには多くの人々が住んでおり、道路拡張工事の際には道路沿いに住む人々の家屋約 2100 軒の移転が余儀なくされる。立ち退きを迫られる人々の移転後の生活再建が最も懸念されている。（*（2）住民移転の影響に詳細を記述）また、この懸念には、先に ADB 融資事業で生じた数千人規模の生活再建が困難を極めたという過去の負の遺産の繰り返しが根底となっている。

主な提言	提言先機関	内容
	JICA	・ 当初JICAが提示した国道1号線55km改修区間で認めた補償内容の改善。 1.住民移転計画の情報公開・住民参加（住民移転計画案策定要請） 2.補償単価（補償単価の見直し） 3.移転地（移転地の用意、土地権の無償付与。移転地の選定考慮要素の改善）
	カンボジア政府	・ 住民へ移転合意などを共用しないこと ・ 移転地の用意、確保。苦情処理委員会に省庁間移転委員会（Inter-ministerial Resettlement Committee, IRC）を入れないこと ・ IRCによる住民資産評価の支援 ・ 合意取得方法の不備に関する指摘

（2）住民移転の影響

・ 資産償却

三つの世帯が資産の一部について補償対象外となる。

・ 補償額

補償を受け取った世帯の 59%が補償額は不公正、64%が補償額では移築費用に満たないと回答。不足額の平均は1470ドル。

・ 生計の変化

移転世帯の 48%が移転後生計悪化。69%が収入減少。沿道で小売業を営む多くの世帯で顧客減少。36%の世帯が移転のために平均1264ドルを借入。

・ 情報の非対称性

57%の世帯が全世帯配布予定の移転冊子を持っておらず、85%が移転単価を知らない状況。

・ 苦情処理

85%の世帯は苦情申立先を知らない。多くの住民が「補償額は政府が定めたため苦情を言うべきでない」「苦情を申し立てても意味がない」「報復が恐ろしい」として苦情申し立てを行わずにいる。

（3）立退き問題の背景

日本のODAによる道路改修工事に先んじて、ADB融資による工事が行われ、ADB融資区間の監査で深刻な立退き問題が確認された。そうした過去の援助事業の背景を受け、取組みの教訓をJICAの事業で活かされねばならない。ここでは、事例で取り上げたプロジェクト、問題の背景を ADB 融資事業の概要、立退き住民保護のための権力および法の不在、

カンボジア政府の脆弱なガバナンスといった三つの項目をあげて示す。

・ADB融資による国道 1 号線改修事業の立ち退き問題

カンボジア国道 1 号線改修工事の発端は、国道 1 号線 160km のうちベトナム寄りの 105km の改修工事への ADB 融資にはじまる。1999 年末から立退きが開始され、1100 世帯が立退きを迫られた。この住民の多くは、本来貰えると補償されていたはずの額よりも低い補償費を受け取り、中には補償金を全くもらえなかった住民もいた。また、道路沿いの店舗や農業などの生計手段の喪失への対策もとられない。立退きや補償内容に関する十分な協議の場や情報も提供されないまま、カンボジア政府に合意を強要された事例も確認されている。土地や資材、生計手段を奪われ、不十分な補償額しか受け取れなかった住民の多くは生活再建が困難になった。

・カンボジアにおける立退きや土地収用に関する法的枠組みの不在

カンボジアには立退きに関する十分な法的枠組みが未整備な状況にある。憲法上では土地法は政府に土地収用件を付与しているが、土地を奪われた住民の生活再建の確保が考慮されていない。また、補償の基準も明確になっていないため、立退きを強いられる住民は生活再建に向けた権力行使の手段を持ちえていない。

・カンボジア政府の弱い統治能力

カンボジア政府内には、住民移転の実施を常時担う部署が設置されていない。そのため、住民移転の際にはその時々の実施機関に属する十分な知識や経験をもたない職員によって実施されてきた。これを問題視した ADB は住民移転を担当する機関の設置を求め、1997 年に「省庁間移転委員会（inter-ministerial Resettlement Committee, IRC）」が設置された。

こうした、住民立退き支援体制が整えられつつあったにも関わらず、カンボジア政府が「移転実施計画」を書き換えていた（「移転実施計画」に書かれていた家屋の補償単価を低く変更。低い単価への変更後の支払いでも、家屋資産を恣意的に見積もり補償額を減額。道路敷内の土地を補償対象から外し、約束されていた移転地は準備しないなど）。IRC と ADB との間で合意されていた「住民との協議」企画を実施しない、住民に対して十分な情報を提供しないまま住民に移転や補償内容への合意を強要したケースが生じていた。

（4）提言による成果と見直し

提言先機関	内容	成果と見直し
JICA および日本政府	・当初 JICA が提示した国道 1 号線 55km 改修区間で認めた補償内容の改善。	

	1.住民移転計画の情報公開・住民参加（住民移転計画案策定要請）	住民移転計画の公開を求めるも、IRC、JICA共に非公開。日本政府は存否も回答拒否。現在、住民は移転計画の内容を知ることが出来ない状態。
	2.補償単価（補償単価の見直し）	2006年度後半にIRCが単価決定の基礎となる市場価格調査を実施。しかし その調査結果はIRC・JICA共に非公開。再補償の単価は同機関内部で決定されようとしており、再補償方針に関する情報は住民に対して提供されていない。
	3.移転地（移転地の用意、土地権の無償付与。*1移転地の選定考慮要素の改善） *1移転地の選定考慮要素（①現在地から近い、②国道1号線に近い、③勤務地に近い、④同等の社会・経済サービス施設が挙げられている。）	移転先では、井戸の水質、排水設備、電気、廃棄物処理などのインフラに関する苦情が多数ある。また、国道1号線から離れた場所に移転地が設置され、小売店経営などで生計を立てられないなど生計手段の喪失。土地の所有権証書を受理した住民はいない。
カンボジア政府	・住民へ移転合意などを強要しないこと。 ・移転地の用意、確保。苦情処理委員会に省庁間移転委員会（Inter-ministerial Resettlement Committee, IRC） を入れないこと。 ・IRCによる住民資産評価の支援。 ・合意取得方法の不備に関する指摘。 ・資産調査、補償支払いに不満を持つ住民が地方自治体を通じて苦情を申し立てできる体制構築。	地方自治体が苦情申立て制度を熟知していないため、住民による苦情申立て受け取り拒否の実態。また、受領された場合も回答が得られないケースが殆どである。

出典：特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

URL：http://www.mekongwatch.org/env/cambodia/hw1-oda/factsheet.html

（5）特定非営利活動団体　メコン・ウォッチによる政策提言の有効性と役割

メコン・ウォッチの取組みを調べる中で、過去のADB融資による援助事業の教訓を活かした働きかけ、問題回避に努める姿勢が表れているように感じた。ADB融資区間で生じた問題を受けての解決策の提言と同時並行で、次の事業で改善せねばならない点を特に住民

の生活に配慮した指摘・提言、問題発生を未然に防ぐ働きかけ、カンボジア政府から独立した監視活動を行っていた。この事例から NGO による政策提言は、あらゆる角度から柔軟に意見を発することができること、大きな被害を受けた住民の声を政府や関係機関へ汲み上げること、事業全体の透明性を向上させ情報公開の場を提供することを可能にしていた。つまり、他の権力から独立した視点から声をあげ、真の市民社会を形成する重要な活動であると考えられる。

３、NGOの政策提言活動強化へ向けた提案

（1）国際会議への積極的な参加と発言

例えば G8 サミットに際して NGO が政策提言書を発表することで、G8 各国政府が現場で向き合っている問題に対する理解・共通認識を持つことができ、問題解決に向け足並みを揃えた体制を執ることが可能となるのではないか。実際、特定非営利活動法人 World Vision は 2007 年 6 月ドイツのハイリンゲンダムで開催された G8 で政策提言書「G8:世界的なエイズ蔓延に対する公約の遵守を」を発表。サミット内でこの世界的脅威に対し具体的な戦略や計画は提示されなかったが、サミット後に発表された声明に、HIV 感染予防、子どもの治療について具体的な数字が盛り込まれ小さな提言の成果がみられた。

（2）NGO、JICA、JBIC、政府との定期協議会の開催

それぞれの立場から情報交換、相互対話を行うことで各業務・事業の透明性向上が期待されるのではないか。NGO の地域活動と協力関係を強めることで、これまで以上の ODA の質の向上や問題解決に向けた活動の充実化が図れると考えている。現在、こうした議会や機会は原則年間 4 回、1 回につき 3 時間程度となっている場合が多い。議会の場、回数、内容それぞれ増加させるべきではないだろうか。国際援助を異なる立場からアプローチする機関間による会議は、問題解決に向けた共通目標の達成に大きな貢献が実現可能であると考えている。ぜひ、こうした機会が今日以上に設けられることを望みたい。

参考文献

- 加納啓良『東南アジア農村発展の主体と組織－近代日本との比較から－』研究双書、1998
- 進堂榮一、豊田隆、鈴木宣弘編著『農が拓く東アジア共同体』日本経済評論社、2007
- 松田藤四郎、金沢夏樹編著『タイ稲作の経済構造』農林統計協会、1991
- 松尾康範『NGO 東北タイ活動記　イサーンの百姓たち』めこん、2004

■　堀内久太郎・小林弘明編著『東・東南アジア農業の新展開　中国、インドネシア、タイ、マレーシアの比較研究』農林統計協会、2000
■　藤林泰、長瀬理英編著『ODA をどう変えればいいのか』コモンズ 2002

参考ウェブサイト

■　特定非営利活動法人メコン・ウォッチ「政策提言」　最終閲覧日 2008.10.26
http://www.mekongwatch.org/policy/index.html
■　特定非営利活動法人 World Vision 「G8 洞爺湖サミットに向けたワールド・ビジョンの取り組み」　最終閲覧日 2008.10.26
http://www.worldvision.jp/news/news_0163.html
■　独立行政法人国際協力機構「農村生活向上における女性の役割」　最終閲覧日 2008.10.14
http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/tech_ga/general/2000/pdf/112.pdf
■　総務省統計局『世界の統計 2007』　最終閲覧日 2008.10.14
http://www.stat.go.jp/data/sekai/pdf/07al.pdf

3－（1）－4　タイでのアグロフォレストリーの実践例と持続可能な農業のあり方

担当者：川畑　斉大郎

１、はじめに

「アグロフォレストリー」…それは私が今回の研修で初めて耳にした言葉であった。言葉にしてみればあまりに短いものであるが、その概念は持続可能な農業を可能にするかもしれない機知に富んだ素晴らしいものである。

アグロフォレストリーの字義的な意味としては「同じ土地で、ほぼ同時に、樹木と農作物（あるいは家畜）を組み合わせて育てることにより、総合的・長期的な生産力の向上を目指すシステム（内村、1999）」と言うものである。

しかしながら、この考え方を現実の事例に適応することは極めて難しく、成功の事例は先進諸国でも大変少ない。そう考えるとアグロフォレストリーはただの理想論のように聞こえるかもしれないが、私は決してそうではないと思う。人々がこの概念を実際に試してみて、自分たちが生活する地域の環境をより良くしようとする姿勢をもって継続的に行動していくことが、結果的に持続的な農業というものを実現させると考えるからである。

今回のタイでの研修において、私は実際にアグロフォレストリーを実践しようと試みているローカルグループに二つ出会うことが出来た。一つは意識的に、もう一つはおそらく無意識的に取り組んでいるものであったが、どちらも地域住民の「自分たちの生活の質を向上させたい」という思いのもとに行われている活動であった。これに加えて、今回私の知り合いの教授にアグロフォレストリーの取り組みとその成果についての話を聞くことができたので、それも交えながらタイでのアグロフォレストリーの可能性について報告していきたい。

２、ノントゥンモン村での取り組み

ノントゥンモン村はタイ東北部コンケン県に位置する人口 150 人ほどの小さなコミュニティである。元来この地域は土壌の質が悪く、とても耕作に適している場所ではなかった。しかしながら、所得の低い農民たちが他の肥沃な土壌をもつコミュニティで耕作する土地を得られずこの村落に移り住んだ。この地域は塩害が起こり土壌に塩分が染み出るほどに土壌が脆弱であり、住民たちがいくら頑張って収量を上げる努力をしたところで、なかなか成果の出るものではなかった。

この地域の土壌の質が他と比べて劣悪であるのは、もちろん地質学的な要因に起因するところが大きいのであるが、それ以外にもタイの農民の耕作地の増やし方にも原因がある。まずその一つが焼畑農業に代表される「未耕作地の開墾」である。これによってコンケン県の森林は半世紀ほどの間に 40%も減少してしまった。この急激な森林減少は土壌の浸水性を大きく変化させ、塩害の被害を拡大させたことは言うまでもない。これに加え、化学

肥料を大量に使用し収穫高の増加を目指す「集約型農業」も土壌環境の悪化を加速させた。

これら二つの原因により、この地域の土壌には従来以上の負荷がかかり、農耕を継続していくためにはなんらかの抜本的な転換が必要なまでになってしまった。

そこで、まず住民が環境修復保全機構（ERECON）などの外部団体と協力して数年前から始めたのが、ソフト面からの対策である。有機肥料の使用や耕作地の畦立て、そして灌漑設備の充実など、自分たちの耕作方法を変化させることができる部分から改善を行っていった。その結果、年を経るごとに収量自体は化学肥料を使っていた頃と変わらない程度のものを維持できるまでになった。

しかしながら、それらの対策だけでは持続的な農業を行っていくことはできない。なぜなら、いくら化学肥料を使わない土壌に優しい方法で耕作を行ったとしても、土壌の質自体を急激に良化させ、収量を充足的なレベルにまで高めることは難しいからである。

そこで、この村では ERECON の協力の下でアカシアの植樹によるアグロフォレストリーの実践を行おうとしている。アカシアの木はマメ科の常緑樹で水の浸透性が非常に高い。それゆえに、この木を耕作地の近辺に植樹することで、降水によって山間部から流れ込んでくる雨水をうまくこの地域の土壌に染み渡らせることができるのである。また、降雨の際にアカシアが水分を吸収し蓄えておくことで、その後土壌が干上がった際にも、一定の水分を土壌との間で循環させることができる。

このアイディアを実践するため、ノントゥンモン村では 2007 年に活動に参加する村人と ERECON が共同でアカシアの一斉植樹を行った。しかしながら、今回の研修で私たちがこの地域を訪れた時にそこにアカシアの木は全く育っていなかった。なぜなら、この村で飼育している水牛がせっかく植樹したアカシアの木を全て食べてしまったからである。

ノントゥンモン村周辺の塩害地（ノントゥンモン村、タイ東北部コンケン県）

アグロフォレストリーは、理論上では自然環境、そしてヒトの生業の双方にいい影響をもたらす有効な手法であるが、いざ実践してみると、それ以外の外部要因や気候などが影響し、ノントゥンモン村の例のようになかなかうまくいかないことがしばしばである。また結果が現れるまでに時間をかけた長期的な取組みが肝要なため、「なぜアグロフォレストリーが必要なのか」という基礎知識をコミュニティメンバー全体がしっかりと共有しなければならない。

３、トゥンラック村での取組み

先の章の最後で述べたように、アグロフォレストリーを実践するためには、それに対して取組むメンバー全員が、「取組みの必要性」を認識しておく必要がある。なぜなら、アグ

ロフォレストリーは短期的には利益が得られないため、長期的な視点に立って粘り強く活動していかなければならないためである。そんな理念を無意識のうちに実践し、アグロフォレストリーを成功させようとさせている現地住民グループに今回タイで出会うことができた。

タイ南部のバンガ県に位置するトゥンラック村は、アンダマン海に面しており、漁業と農業資源に依存した生活を送っている。彼らの暮らしは 2004 年のスマトラ島沖地震を境に大きく変わった。この地域は津波による大きな被害こそ受けなかったが、その後の海流の変化などにより沿岸部の水質が大きく変わった。それに起因する土壌浸食などによりマングローブ林が侵されてしまい、海洋生態系も大きく変化してしまった。また、村の暮らしもそれにともない漁業中心のものから農業中心のものへと変化を遂げていった。これには他地域からの津波被災者の村への移住も関係しているが、現在では村民の 90%が農業に従事しているということである。

このような大きな環境変化にともない、村ではその暮らし方に疑問を持つ人が現れはじめた。自分たちの生活が地域の自然環境に深く依存しており、もしそのバランスが今回の津波被害のようにまた崩れたならば、取り返しのつかないことになるのではないかという疑問である。同じような疑問を持った人々が何人か集まり、自分たちの生活に必要な資源を与えてくれているマングローブ林を保全しようという結論に至った。彼らは現地住民グループを結成し、以下のような活動目的をもってマングローブの植林に励んでいる。

1、 海洋生態系の改善を図り漁業収入を安定化させること
2、 材木資源として将来的にマングローブを利用すること
3、 地球環境の保全を図ること
4、 将来世代にこの豊かな生態系を残していくこと

彼らがマングローブを植林することの理由の一つに、不安定な海洋生態系を修復し安定的な漁業資源を得るというものがある。これは狭義に捉えれば植林と漁業の間の直接的な関係しか見えてこないが、長期的に広い視点から眺めると、今やトゥンラック村の 90%の人々が従事する農業にも大きな影響を与えると私は考える。

植林樹木の種子を集める植林グループメンバー（トゥンラック村、タイ南部パンガ県）

漁業資源の獲得が安定するということは、それだけ村全体の生活の質が向上するということである。すると、農業生産に対して割り当てることができる金額も増え、農作物の質や収量も向上させることができる。それと付随して、マングローブ林が健全な成長をしてい

れば、土壌浸食や塩害といった自然災害による収量の変動を受ける確率も低くなり、結果として農業にも非常にいい結果がもたらせるのである。

彼ら活動グループが、このような相互作用をどこまで理解してマングローブの植林活動をおこなっているのかは想像がつかない。しかしながら、他の期待効果を前提とした植林によって得られる恩恵が回りまわって最終的に農業にも良い影響を及ぼすこの好循環は、広義の意味でアグロフォレストリーの成功例としてあげてもいいのではないかと私は思う。

４、おわりに

今回の研修では二つの地域でおこなわれているアグロフォレストリーの取組みの例を目にすることができた。一つは意識的に、もう一つは無意識的に行われているものであったが、それらの取組みからアグロフォレストリーを行っていくうえで必要な三つの要素が見えてきた。

まず一つ目は「外部環境による影響を常に考慮に入れること」である。アグロフォレストリーは理論上は成立する概念である。しかし、そこに現実世界での様々な不確定要素をインプットしてみると、予期していたものとは全く違う結果になってしまう可能性は存分にありえる。

次に、「目の前の利益に惑わされず、長期的な視点をもつこと」が大事である。アグロフォレストリーは一朝一夕に結果が出るものではない。木の性質上数年、もしくは数十年単位で計画を立てて、じっくりと成り行きを見守っていく必要がある。

そして、最後に上記二つを実践するために「参加メンバー全員が、アグロフォレストリーの概念を理解する」ことが必要不可欠である。途中で思わぬ事態に遭遇した時に、またメンバーの誰かが途中で活動を投げ出してしまっては元も子もなくなってしまう。それゆえに、常にメンバー間で話し合いと経過の伝達を行うなどして、信頼関係を築いていくことが必要なのである。

これら三つの要素を心に留めて、主体的に活動を続けていくことができる現地住民グループがいるとすれば、アグロフォレストリーを理論上のものだけではなく、実行性のある政策として適用していくことができると考える。また、それを実行できたとき、本当の意味で持続可能な農業というものの形が見えてくるのではないだろうか。

今回の研修を通して私は、タイにはそれができる力のある現地住民グループが存在するという確信がもてた。アグロフォレストリーという理論を実行性のある政策にしていくために、何かしらの形で現地住民グループを支援していくことが出来ればと思う。

参考文献

■ 内村悦三『アグロフォレストリーという発想』日本林業技術協会、1999

■ 増井和夫『アグロフォレストリーの発想』　農林統計協会、1995

参考ウェブサイト

■ “Ecosystem Restoration with Agroforestry and Community Forests In Nakhon Sawan, Thailand” 最終閲覧日 2008.10.24

http://www.ecotippingpoints.org/

3－（1）－5　国際協力プロジェクトが社会に与える影響の評価

担当者：木村 愛里

１、テーマ設定の背景

「国際協力」とは、端的に言えば主に発展途上国の人々を対象にした、資金的、物理的および精神的な支援や協力を指す。この言葉は、今日の日本においては種々のメディアを通じて頻繁に聞かれるのではないだろうか。

この「国際協力プロジェクトが社会に与える影響の評価」を選んだ理由を述べる前に、個人的なことから始めさせていただきたい。私は高校生の頃から、海外における人道危機や途上国における食糧難の問題についてなどのニュースを見て、「国際協力活動に参加したい。」と考えるようになった。世の中に困っている人がいるなら、手を差し伸べなければいけない。それが、先進国に生まれて何不自由ない生活をしている自分に課せられた義務であるはずだ、と。このような思いを抱いて大学に進学し、国際関係学を専攻した。

冒頭にも述べたが、このように「国際協力をしたい」と考えている人は多いのではないかと思う。その証拠に、現在の日本において国際協力を行う NGO 活動は数多く存在しているし、また「企業の社会的責任（CSR）」の一環として、国際協力を主旨とする活動を行う企業も年々増加している。人々の国際問題や国際協力への関心は確実に高まってきているといえる。

しかしながら、こういった「国際協力ブーム」が起こってきている中で、ただひたすら「困っている途上国の人々を援助したい。」と思っていた私に一つの疑問がわいた。それは、言葉は少々汚いが、「困っている途上国の人々を、私たちは自分の善意を発散する対象として、また自分たちが先進国の人間として生きている罪滅ぼしの対象としてしか見なしていないのではないか。」ということである。よくよく考えれば、途上国・先進国を問わずに地域社会はその周囲や遠方の社会と相互作用を起こしながら、自立的に発展していくものである。緊急時における人道支援を除き開発援助に焦点をあてて述べると、そこに突然それまで無縁であった他国の団体が現れて、予想外の援助をすることになる。そうすれば、それまでの発展の道筋は変わってしまい、場合によってはその地域が元々持っていた自立性まで奪ってしまいかねないのではないかと思うようになった。ただ「良かれ」と思うのみで、きちんとした現地コミュニティに関する現状認識および将来計画に基づかない支援を行うことは、到底私たちの自己満足でしかないのではないだろうか。

このような疑問を持っているがゆえに、私は実際に NGO 活動として行われている国際協力プロジェクトを視察したいと考えた。実際に国際協力プロジェクトを立ち上げ、実施している方々は、プロジェクト先の社会にどのような作用を及ぼしたいと考えているのか、その根拠や目的はどのようなものか、そこに地元の人々の意思はどのように関わっているのだろうか、という点を考察し、さらには「国際協力プロジェクトのあるべき姿」について、自分なりの結論を導きたいと考えたのである。そのため、「国際協力プロジェクトが社

会に与える影響の評価」をどのように行うべきか、ということを個人テーマとして設定した。

上記で言及した「国際協力」とは、「人道支援」および「開発支援」の双方を包含する。今回研修プログラムを調整・実施してくださった環境修復保全機構（ERECON）はプロジェクト先の環境修復およびその保全と、現地の人々の経済発展を両立させることを主旨としたプログラムを行っている NGO であるため、視察したプロジェクトは後者の「開発支援」にあたる。前者が緊急時に行われる即効的、短期的な支援である一方、後者は継続的であり、中期的な支援である場合が多い。また、ERECON の活動のような、いわゆる「環境 NGO」は開発支援のための資金・物資の援助ではなく現地の環境保全を核心的な目標としているため、現地のニーズが元々存在しない場合も多々ある。現地の人々にとっては、私たちからすれば「粗悪な土地」であったとしても生活の一部であり、その環境を前提として生活を営んでいる。環境 NGO はそこに環境修復および環境保全という、現地の人々にとって真新しい観点を提案し、また活動を行うために、彼らから自らの環境改善へのインセンティブを引き出さなければならない。環境を改善することは彼らにとって良いことであるにしろ、今までになかった価値観やインセンティブが導入されるのだから、確実にその地域社会は大きく影響を受けることになると思われる。今回は、上記テーマにのっとって、ERECON のプロジェクト先の視察を通して、その影響の是非や、現地の人々がどのように受け止めているかについて考察することを試みた。

ERECON のワークショップに集まった村の人たち（ノンパイ村、タイ東北部コンケン県）

先に結論を述べさせていただくと、26 日間の研修を終えて思うことは、「国際協力プロジェクトが社会に与える影響の評価」を総合的、または体系的に行う方法は存在しないということである。そして、それらの社会的影響の評価を行いえるだけの基準となる「この村は将来こうあるべき」といった地域社会の将来像を決定する立場に私たちは立つことができないということである。テーマに対する直接的な結論はこのように読者を脱力させかねないものではあるが、一方で国際協力プロジェクトを行う際（その是非は問わずして）、私たちが常に意識しなければならないことについて、一定の見解を得ることができた。前置きが長くなってしまい恐縮だが、本報告の中では、この点について、研修中に印象深かった事項をあげながら述べさせていただきたい。

2、ノントゥンモン村－塩害の緩和へ－

上記の問題意識を抱え、私は研修に参加することとなったが、実際に NGO 活動を視察するにあたっては、「国際協力プロジェクトが現地社会に与える影響」について NGO 自身は

どのように判断をしているのだろう、また、その判断の基準や根拠は、どのようなものなのだろう、ということが第一に疑問であった。つまり、NGO が何らかの国際協力プロジェクトを立ち上げる際に、「この社会は将来こうなるべきだ」という予見から逆算して支援内容を決定しているなら、その予見方法や、予見自体の正当性について明らかにしたいと思ったのである。この疑問について、一定の見識を得ることができたのが、東北タイに位置するノントゥンモン村を視察したときのことである。

東北タイの土地は総じて含塩量が多いが、ノントゥンモン村はそういった「塩害」の被害が特にひどい地域である。2、30 年前に周辺地域から人々が移住し、生活を営みはじめたが、あまりの塩害のひどさに農作物はうまく育たず、畜産を行いながら彼らは何とか生活を営んでいる。農業や畜産からの収益では生計を立てることができないため、都市部に出稼ぎに行く男性や若者が増加し、村の中は女性や子供の割合が高かった。人々の生活ぶりは、タイにおいて視察した他のどの村よりも貧しいように感じた。この村において ERECON は、村の人々が何とか暮らしていけるだけの農作物を収穫できる農地作りの手法を確立するために、植林活動やコストのかからない有機農法の指導等を行っている。植林活動は、行ったとしても家畜が食べてしまったり、そもそも人々の植林への意識がうまく醸成されないために成果を出すのが困難であるという状況であった。

長い目でみると、村の人たちにとっては、塩害のひどいこの村に住み続けるよりも、都市部や他の地域に移住した方が良いのかもしれない。その可能性が存在しながらも、なぜERECONは成功するかも不透明な地道な支援を続けるのだろう。ノントゥンモン村の将来をERECONはどのように判断しているのだろう。私はこれらの疑問を、ERECONの活動を創始した三原先生にぶつけた。三原先生の回答は、「10年後、20年後の村のことは、NGOはおろか、現在の村の人々にも分からないこと。将来的に、他の地域に移住するか否かはしかるべき時に村の人々が自分で決断することであって、我々支援側が判断することではない。ただ、明日明後日や一年後の生活について、家族が離れ離れになってしまう出稼ぎや、コストとリスクの高い移住を試みるよりも、村で生活に足るだけの農作物が取れるようになれば、現時点ではそちらの方がより良いだろう。こういったことを村人と協議してプロジェクトを行っている。」というものだった。

ERECON 三原代表と村の子どもたち共に土壌断面調査の体験研修（ノントゥンモン村、タイ東北部コンケン県）

村の将来についてどのように判断しているのだろう、という疑問を私は持っていたが、ERECON はその事項については「村の人々の選択に委ねるべき」と考えていた。改めて考えてみると、確かに、ノントゥンモン村に影響を与える要因は ERECON の活動以外にも様々

である。その中で、中・長期的に村の将来を予見するのは困難であり、外部者である私たちや NGO がその価値判断を行う立場には立ちえない。

ノントゥンモン村における ERECON の活動は、現地の人々の生活向上だけでなく、「将来的に農業を廃れさせないものにすること」および「村周辺の生物多様性の維持を図ること」等も合わせて意図されており、そういった現地の人々には持ちえない、または気づき難いことを同時に達成することに関しては大きな意義を感じた。しかしながら、「将来のことは、現地の人々が選択する。」というだけでは、あらゆる支援が正当化されるわけではないのでは、という疑問も同時に感じた。国際協力プロジェクトが現地の社会の発展に有効に寄与しうるためには、さらに、何かしらの条件が必要となってくるのではないだろうか。

３、カンボジアにおける視察を通じて

国際協力プロジェクトのあるべき姿については、研修の中盤で訪れたカンボジアにおいてさらに深く考えることができた。長年の内戦の爪あとを引きずるカンボジアにおいては、貧困、地雷、HIV/AIDS の蔓延など様々な社会的・経済的問題が存在している。そこで、日本政府による政府開発援助や、その他 NGO 活動により、多くの国際協力が行われている。国際協力の内容はインフラの整備から農業支援まで、多岐にわたる。街をバスで走れば、実に多くの建物に日本国旗が描かれている。それは、日本政府の支援により建設されたということを意味する。カンボジアの風景と国際協力が一体化していた。

あまりに国際協力によって建設された建物が多いので、私には新たな疑問がわいた。それは、援助を行う多くの活動主体が短期間に国内開発に協力してしまうことにより、カンボジアにおける地域社会が健全に発展していかないのではないか、ということである。「国際協力の供給過剰」が、現地コミュニティの自立性を損なってしまう可能性が懸念された。

実際に、ERECON がカンボジアの小学校で行うワークショップを視察した際に、ERECON は環境保全を目的とした活動を行う NGO であるにもかかわらず、児童たちは「次は遊具が欲しい」などと言っていた。このことからも、現地の人々がすでに「援助慣れ」をしてしまっていることが垣間見られた。同様の事象が、カンボジアに限らず国際協力の受け入れ側である途上国の国々においても存在すると予測される。援助を行う側の意図や目的が現地の人々にうまく伝わらないまま、また本当にそれらの援助が現地の人々に総じて良い効果をもたらすのかどうかが定かでないまま実施される国際協力プロジェクトは現地コミュニティの「自ら発展していく」能力形成を阻害してしまいかねないのではないだろうか、という強い疑念を禁じえなかった。

４、トゥンラック村植林グループとの出会い

それでは、どのような条件が整えば、現地コミュニティの「自立的発展」を害することなく、効果的な国際協力が行われうるのであろうか。この疑問について考えるヒントとなったのが、研修終盤で訪れたタイ南部のトゥンラック村植林グループの人々との出会いで

ある。

タイ南部に位置するトゥンラック村の人々は、主に黒ガニ等の養殖により生計を立てている。しかし、近年黒ガニの養殖の収入が不安定になってきており、村の人々はその一因はマングローブ林の減少にあると考えた。そこで、村の有志が集まって、2005 年に「マングローブ植林グループ」が結成された。彼らは現在、副村長のリキット氏を中心に、自主的にマングローブ林の植林活動を行っている。

彼らの活動には今までいくつかの国際 NGO やタイ政府団体が協賛しているが、それらの機関からの援助はほとんど受けていないという。リキット氏に「今後、ERECON 等の NGO 団体に希望する事柄はあるか」という旨の質問を投げかけたところ、「特にない。私たちは自分たちの力で組織を立ち上げたし、自分たちの力で運営していくことができる。」という答えが返ってきた。

それまでの研修を通じて、NGO 側が地域社会に積極的に、時には必死にアプローチしている場面や、とりあえず援助は何でも欲しいという「援助慣れ」の場面を多く目撃していた私は、この回答を受けて非常に驚いた。このことは、彼ら自身が、彼らの社会の将来についてきちんと考え、議論し、そしてそのビジョンの元にメンバーが一体となって活動を行っているということを意味する。つまり、彼らには自分たちの社会を自分たちがよくしていくのだという明確な自覚と、熱意を有していた。活動のメンバーたちはリキット氏に高い信頼を寄せており、タイにおいて地方政治が健全に醸成されていることが窺い知れた。

「現地の人々が、自らの社会の改善や発展のために、まず自分たちに何ができるかを考え、実践することができる社会環境」が存在しているということが、トゥンラック村とその他の視察先における社会状況の違いなのではないかと思われる。私はこの植林活動グループとの出会いを通じて、そのような社会環境が存在して初めて、外部からの支援や協力が効果的な意味を成しえるのだという考えに至った。

トゥンラック植林グループリーダーリキットさん宅にホームステイ（トゥンラック村、タイ南部パンガ県）

５、まとめ

そもそも国際協力プロジェクトは何のために行われるのかというと、協力先の現地の人々の生活や社会を改善し、さらにはその発展を促すためであると思われる。冒頭でも述べたが、私たちが主観的に「何かできることがあれば」という思いだけで国際協力を行うのは非常に危険なことであり、常にその国際協力が受け入れ先の社会にどのような影響を与えるのかについて、私たちは思い巡らせなければならない。国内の格差が政府の政策によって生じるならば、地域社会や小さな村における格差は、もしかしたらそういった外部の援助によって生じた歪みの結果なのかもしれない。

結論としては、私は「国際協力はかくあるべき」という一定の「国際協力モデル」にたどり着いたわけではないし、現地社会に与える影響の評価の手法を提唱できるようになったわけでもない。しかしながら、現地社会の将来については現地の人々の選択次第であるものの、現在行われる国際協力を通じて、私たちがトゥンラック村で出会うことができたような「自ら考え、議論し、行動できる社会環境」づくりに貢献していくことが非常に重要であるという一つの見解を得ることができた。そのような社会環境を、NGO 活動が媒介となって、形成していくことが、またその形成に NGO 活動が効果的に貢献することが、単なる資金や物資の援助と当時並行的に求められるのではないかと思う。

3－（1）－6　ネイチャーゲームにおける環境教育の効果

担当者：工藤　裕章

１、はじめに

現在、様々な地球環境問題が問題になっている。これらを防ぐためには最新の省エネ技術などを開発することも必要かもしれないが、まずは人間の意識を変える必要がある。そして、特に小学生へ環境教育を行い、環境への配慮を行うような人材を育てなければならない。しかし、小学生に地球環境のことを普通の講義のようなもので伝えるのは非常に難しいと思う。小学生はゲームなどを通じて、遊びながら環境問題について学んだ方がよく理解できるし、何より楽しみながら学べると考えられる。私のテーマではネイチャーゲームにおける環境教育の効果を調べることを目的に、タイの小学校において「死のつながり」、カンボジアの小学校において「地球のバランス」というネイチャーゲームを行なった。

２、方法

「死のつながり」

・ゲームのねらい

生産者である植物が作り出した有機物は食物連鎖の過程で高次の消費者に利用されることを認識すること、農薬などの化学物質は容易に分解されず、生物の体内に蓄積されてしまうことに気づくこと。

今回はこの二つのことを確かめるために簡単なアンケートを試みたが、ネイチャーゲームの説明などほとんどのワークショップの運営を ERECON 現地スタッフに任せてしまい、質問の内容などが現地語で理解できていなかった事、そして、小学生への質問の回答時間が早すぎて、数を把握する事が困難であったためあまり上手くいかなかったので、研修生からも客観的に見たアンケートを取り、環境教育の効果を確かめた。

・方法

用意するもの：クシ（色つき、色なし）、封筒

ゲームの方法：

① 小学生が集合する前に稲に見立てたクシ（色つき、色なし）を校庭に捲いた。小学生が集合したら、バッタ班、カエル班、ヘビ班を約 9:3:1 の割合で班分けし、バッタ班には封筒を配った。

② 小学生にポスターを用いて、「食う食われるの関係（稲←バッタ←カエル←ヘビ）」など食物連鎖の説明を行った。

③ バッタ班が一番に校庭に出て、食料（クシ）を集める。1 分後、カエル班が校庭に出て食料（バッタ）を集める。2 分後、ヘビ班が校庭に出て食料（カエル）を集める。
という具合に鬼ごっこを行った。捕まえられたバッタ、カエルはそれぞれカエル、ヘビ

にクシを渡すようにした。

④ 生き残った小学生に食料（クシ）の数を数えさせた後、赤いラインの入ったクシは農薬のかかった稲であることを伝えた。「バッタは 1 本、カエルは 5 本農薬付きの稲を食べてしまうと死んでしまい、ヘビは 10 本食べると死にはしないが子供を産めなくなり、やがて絶滅してしまう。」ということを伝え、小学生に考えてもらった。

⑤ 「稲やカエルを食べる人？」、「私たちも死ぬと思うか？」、「有機作物と農薬作物どちらが良いか？」など、小学生に質問を投げかけた。研修生にもアンケートを取った。

・活動風景

①巻いたクシ

②食物連鎖の説明

③クシを集めるバッタ約の男の子

④ヘビ役登場！！

⑤クシを数える男の子

⑥最後のまとめ

・小学生への質問

小学生への口頭の質問の結果、「食物連鎖については理解できた」という質問にはほとんどの小学生が挙手をした。生物濃縮については挙手をしていない小学生がいたが、この村の人達は米もカエルも食べるようなので、人間への影響も考えた者もいたようであった。

・研修生団へのアンケート

①小学生はゲームを楽しんでいたか？

YES　6 人　／　NO　 0 人

②小学生は食物連鎖について理解できていたか？

YES　6 人　／　NO　 0 人

「YES と答えた人」

・絵を使った説明があったので、子供たちには分かりやすかった。

・質問に答えていたから。

・生き物の基本的な行動なので、小学生はもともと知っていた。

・定量的な調査ができていないので、あくまでも私感であるが、ネイチャーゲームを通して小学生に理解できる内容であった。

③小学生は生物濃縮について理解できたか？

YES　4 人　／　NO　 2 人

「YES と答えた人」

・ゲームでクシを一生懸命探し、集めた結果、生物濃縮に対する説明を受けた時に子供たちの反応から理解できた。

・定量的な調査ができていないので、あくまでも私感であるが、ネイチャーゲームを通して小学生に理解できる内容であった。

・理解しやすい内容だったから

・概要は分かったと思うが、もう少し時間をかけて、説明をするべき内容だと思った。

「NO と答えた人」

・ゲームの内容は理解していると思ったが、実際に生物界で起こっているかを理解していたかは不明である。

・何となくは理解しているようだが、十分ではないと思う。

④小学生は農薬や人間に対する影響を考えることができたか？

YES　5 人　／　NO　 1 人

「YES と答えた人」

・定量的な調査ができていないので、あくまでも私感であるが、ネイチャーゲームを通して小学生に理解できる内容であった。

・普段食卓にのぼる生物をゲームのプレーヤーにしたため自分たちへの影響を想像しやすかったと思う。
・ゲーム背景に意味があることは理解していると思った。
・ゲームをした学校では有機農業に取り組んでいるので、子供たちは農薬が生物や人間にどのような影響を与えるかは考えることができている。この学校では先生たちの協力が大きいと考えられる。
・農薬の影響について考えるきっかけになったと思う。
「NO と答えた人」
・反省会の時に「理解しているような感じではなかった。」という意見が出たので、子供たちに伝わっていなかったのかと感じた。

⑤項目②③④以外に小学生には何が伝わったか？
・体を使って遊ぶことの楽しさ。
・研修生の環境と国際協力への想い。
・楽しく学べるということ。
・食に対して、改めて考えることができたのではないだろうか。家に帰り家族とこのゲームについて話してくれるのではないかと期待している。

⑥ネイチャーゲームを実際に行ってみて、開発途上国でも必要性があると感じられたか？
YES　6 人　／　NO　 0 人
「YES と答えた人」
・体を動かしてやったことは忘れることがないと考えるので、今では何をやったか理解できなくても、のちに思い出すことができると考える。ゲームを通して、食物連鎖、生物濃縮、その他を伝えることができたので、必要性があると感じる。
・子供たちの活き活きとした顔が見れたのは企画側としても非常に嬉しかった。
・座学だけでは理解しがたい内容もネイチャーゲームで体感的に理解できることは重要であるため。また、何より楽しむことが重要であるため。
・新しい環境教育の手法だと感じた。特に小学生対象にしたとき「ゲーム」感覚で重たいテーマを扱えることが環境分野に限らず応用が可能なのではないかと思った。
・体を使ってゲームをし、疑似体験をすることでより身近なテーマとして環境問題を考えることができると感じた。

「地球のバランス」
・ゲームのねらい
地球の環境は「水」、「空気」、「土壌」、「太陽」など、様々な要素が混ざり合って、バランスをとりあって、保たれている。これらの要素が環境破壊などによって影響を与えられ

ると地球の環境のバランスが崩れ、環境問題が起こってしまうことをゲームを通じて考えてもらう。

小学生の理解度を確かめるために簡単な質問したが、ワークショックの時間が短く、ネイチャーゲームの実施の方を優先し、小学生への質問の回答時間が短くなり、数を把握することが困難であったためあまり上手くいかなかったので、研修生からも客観的に見たアンケートを取り、環境教育の効果を確かめた。

・方法

① 小学生に手をつないで、輪になってもらい、順番に「水」、「空気」、「土壌」、「太陽」班に分けた。

② 輪をどんどん縮めていき、最終的に人間椅子の輪を作らせた。この時に「地球環境はこの空気椅子のようにバランスを保って、成り立っている。」ということを小学生に伝えた。「土壌」役の小学生に人間椅子から出てもらって、人間椅子を崩させた。

③ 崩れたところで「農薬で土壌汚染が起こったり、大地にゴミが落ちていると地球の環境のバランスが崩れてしまい、環境問題に繋がってしまう」ことを伝えた。

④ 土壌が汚れているという体で、最後に校庭のゴミ拾いを行いゲームを終了した。

⑤ 研修生にアンケートを取った。

①手をつなぐ

②輪が縮まる

③人間椅子完成！！

④人間椅子を崩して、バランスの説明へ

⑤みんなで校庭のゴミを拾う

⑥みんなでゴミを捨てました。

・小学生への質問

ゲームは楽しそうに行っていたが、質問した時にポカンとしていた子もいたので、ゲームの趣旨を理解しているかは疑問だった。一つの小学校は皆が理解しているようだった。

ゴミの問題については「自分が捨てたのではない。」と言っていた。
　先生へ質問したところ「またゲームをやりたい。」、「教科書には載っていないのでもっと勉強したい。」と言っていた。

・研修生への質問

①学生はゲームを楽しんでいたか？

YES　5 人　／　NO　 0 人

②小学生はゲームのルールを理解していたか？

YES　2 人　／　NO　 3 人

「YES と答えた人」

・しかし、人間椅子についてだけ言うと NO。

「NO と答えた人」

・ルールを理解するのは難しかったのではなかったのではないだろうか。人間椅子になることが、どういうことなのか理解できていなかったように感じる。何回かすればわかるようになると考えられる。ゲームを説明する人が見本を見せればよかったのかもしれない。

・企画側の説明不足の点があった。

③小学生は地球の「土」、「空気」、「水」、「太陽」の要素が欠けたら、地球の環境が崩れてしまうことを理解できたか？

YES　2 人　／　NO　 3 人

「YES と答えた人」

・ゲームが成功しなった場合でも、説明で要素が一つでも欠けるとバランスが崩れることは分かったのではないかと考えられる。ゲームの成功があればよいのかもしれないが、その後の説明の仕方の工夫の方が大切だと思う。ネイチャーゲームを体験することは子供たちにとって、後々まで残る経験だと思う。

・最初の小学校は人間椅子がうまく崩れたので理解できたと思う。

・ゲーム後の追加説明で理解してくれたと思う。

・うまく伝わったと思うが、低学年の生徒にも伝わったかは疑問が残る。

「NO と答えた人」

・４つ要素の意味は難しいので、事前に段階を踏んでこの 4 要素が地球環境を構成するのに重要なものであるという意識を高めていく必要がある。

④小学生は自分の学校のごみ問題について関心を持ったか？

YES　3 人　／　NO　 2 人

「YES と答えた人」

・ゲームの最後でゴミを集めたことがそのきっかけになってくれればと願う。
・たくさんのゴミを拾ったことで関心を持ったと思うが、実際に自分達で拾ったゴミがどんなものであったのか、自分たちで検証してみることでより良かったと思う。
・参加者全員がゴミを拾いに行った時にそれぞれが一生懸命にゴミを探していた。校庭にゴミがたくさん落ちていることに気づくことも大切なことだと思う。継続できれば一番よいが、皆で拾ったことで、子供たちの意識にも変化があったと考えられる。

「NO と答えた人」
・「さあ、拾いましょう」の一声に一時的に反応しただけだと思う。
・「NO」というより、分からないという方が正しい。

⑤項目②③④以外に小学生には何が伝わったか？
・体を使って遊ぶことの楽しさ。
・大人と遊ぶことが楽しいということが伝わったかもしれない。
・皆で一緒にゲームをすることの楽しさ、協力することの大切さを知ったのではないだろうか。一人一つのゴミを拾うだけでも校庭はきれいになる。
・先生方の話を聞いた限りでは今まで体を動かして、環境について考える機会はないようだったので、学習するにしても方法によっては、その中に楽しさがあるというのが伝わったのではないだろうか。

⑥ネイチャーゲームを実際に行ってみて、開発途上国でも必要性があると感じられたか？
YES　5 人　／　NO　 0 人

「YES と答えた人」
・子供たちが主体になって学ぶ機会提供することができる。
・開発途上国だからではなく、ネイチャーゲームで体を動かしやったことは、ずっと心に残る貴重な体験であり、子供だけでなく大人も一緒にやる必要があると思う。
・「環境教育」そのものが未開拓の地域の地域であるがゆえに、新しい手法をどんどん取りいれていくことは大切であると思う。それは特に指導者側の意識の教育意識にも大きな影響を与えると実感したからである。
・ネイチャーゲームという形で環境教育を行うことはどこの国でも有効だと思うので、ネイチャーゲームの実施技術は必要性が高いと感じた。
・特別な教材や設備を用意することなくゲームを行える。実施するにあたっての条件が厳しくない点と子供たちのコミュニケーションをとるのに良いアイスブレイキングになるという点で開発途上国でも必要性があると感じる。

３、まとめ

これらの結果から、タイでは小学生も研修生側からも、小学生はゲームの趣旨について理解できたと思われる。しかし、本来なら小学生が思ったこと考えたことを文章にしてまとめてもらうことが必要であると感じた。文章にすることでより、理解が深まると思う。

しかし、カンボジアの小学校において小学生はあまりゲームの趣旨について、理解できていないように感じた。ゲーム自体の失敗も関係があると思うが、主催者側も上手くゲームの説明をできていないことが原因の一つであると感じられた。これは企画者の説明不足や言葉があまり伝わらなかったことが考えられる。そして、先生方の積極的な授業への参加が少なかったので、もっと先生方に参加してもらう必要があると考えられる。

言葉が通じない国で現地の人とコミュニケーションをとることは非常に難しい。それを克服するためには時間が必要である。もっと長い時間をかけて接していくことが必要だと思った。それから、タイにあってカンボジアにないと感じたことは先生方の環境教育への関心である。タイでは先生がネイチャーゲームを見てくれていて、これから授業でつなげていってくれるような気がしたが、カンボジアではその様にはあまり感じられなかった。先生への教育も必要であると感じた。そのために主催者だけでなく、先生方と一緒にネイチャーゲームの内容を練り上げていく必要がある。

カンボジアでは親族のつながりは強いが近所のつながりはとても弱いと教わった。今回カンボジアで行ったネイチャーゲームは環境教育の面だけでなく、皆で一緒にゲームをすることの楽しさ、協力することの大切さを知ることができるのではないだろうか。

小学生は座学で環境教育を受けるより、体を動かしながら楽しんで環境教育を行った方が良いと思う。その時にすべてを理解することはできないと思うが、ネイチャーゲームをきっかけにして、環境に配慮できる人材を育成するのにつながるのではないだろうか。

是非、ネイチャーゲームを環境修復保全機構（ERECON）でも取りいれて欲しいと思う。

参考文献

■ 米国環境教育協議会『プロジェクトワイルド‐本編‐活動ガイド』財団法人　公園緑地管理財団、2006、pp.34,35,270-273

3－（1）－7　ゴミ問題からリサイクル分別を通じた環境教育

担当者：小杉　優輝

１、はじめに

いまや世界中で環境問題の話題を耳にしない日はない。その環境問題を解決するために環境教育がここ数年、世界各国で注目を集めている。環境教育を通じて、自然環境に関する知識を子どもたちに与えていくことで、環境問題に対する意識を高めることができる。また、それと同時に人間活動と自然環境との関わりについての総合的な理解と認識をもとにして、環境に配慮した望ましい働きかけのできる技能や思考力、判断力を身につけさせ、よりよい環境を創造していくための活動に主体的に参加することを促すことができる。そして、その結果として、自然環境に対して責任ある行動がとれるような人間を育成することを目的としている。環境問題は次世代にも環境を保全・保護する大切さを伝えていくことが必要不可欠となっているのである。

タイで見られた分別用ゴミ箱（タイ南部地域にて）

このように環境教育の必要性が、これまで先進国を中心として叫ばれてきたが、近年、途上国においても環境教育が行われるようになってきた。しかし、途上国というのはいまだ識字率が低いことなど、環境問題以外にも深刻な問題を抱えている。そのため環境教育を行うことよりもその他の問題を解決したほうがいいのではないか、と私自身は感じていたし、なぜ途上国に対して環境教育が必要なのか分からずにいた。

今回の研修で訪れたタイとカンボジアにおいても環境教育が行われており、この環境教育がどのようにこれらの国の社会に対して影響を与えているのかを知りたかった。この報告では、今回の研修を通して私が現地で体験したことを通じて、これからどのように途上国では環境教育を行えばいいのかという点を踏まえた改善などもあげていきたい。また今後、途上国での環境教育はどのようにあるべきなのかをまとめていきたい。

また、今回の研修ではタイ・カンボジアの二カ国の都市部・農村部に行くことができた。現地での環境問題の中でゴミが一番身近な問題であった。そのため、都市部・農村部のゴミに対する意識の変化など、ゴミ問題からリサイクル分別を通じた環境教育のあり方をまとめたい。

２、途上国のゴミ問題

初めて途上国に行く人がまず環境問題として気づくのは一番身近なゴミではないだろうか。都市部においても、ゴミがいたるところに捨てられている。途上国ではゴミをゴミ箱に捨てるという意識がないのではと誰もが思うに違いない。もしくは、ゴミを捨てること

自体を問題とすら思ってないのではないだろうか、とも感じるだろう。私が驚いたことは、カンボジアでは学校周辺にまでゴミが落ちていたことだ。そのため途上国の人々はゴミについてどう取り組んでいるのか疑問であった。

また、多く捨てられているゴミの中でもプラスチックゴミの割合が顕著であった。その理由として、カン・ビン・古紙などは買い取りが来ることでリサイクルされているため捨てられていることはないからである。そのため、リサイクルされないプラスチックが近年ゴミとして急増した。また、この二カ国の人々が、プラスチックは自然に分解しないという理解が薄いこともプラスチックごみが増加している理由の一つである。

結果として、プラスチック製品は自然に分解されることなく、ゴミとしていつまでも残ってしまう。そしてゴミを捨てても注意を受けないため、その行為自体がいけない、という判断基準を養うことができない。そのためまた多くゴミが道端に捨てられる。その繰り返しによって、ゴミが深刻な問題になってきているのである。

３、現地での体験

（1）研修生が行ったワークショップ

カンボジアでは現地の学校で「ゴミをどう扱えばよいか」、「ゴミが与える環境や健康への影響」について研修生がワークショップを行った。ワークショップを行いながらも、児童たちに、「ゴミはどこに捨てるのか？」という質問をしてみると、児童たち自身、「ゴミはゴミ箱に捨てる」と答えていた。つまりゴミはゴミ箱に捨てるという意識は児童たちにあったのだ。また、ワークショップが終わってから研修生が校庭にあるゴミを児童たちと拾おうという呼びかけをしたら、児童たちもゴミを拾い集めた。たった数分足らずであったが、両手にゴミをいっぱい集めてきた児童もおり、ゴミ箱はゴミでいっぱいになった。

ワークショップ後にゴミをひろう子どもたち（ロンコール小学校、カンボジア）

（2）問題点

現地でのワークショップを通じて問題として感じたことは、学校にゴミが捨てられていることを先生ももちろん理解していたにもかかわらず、先生自身もゴミに注目することなくそのまま放置していたことである。このワークショップを通じて分かった問題は、先生が環境教育に対して取り組みを行っておらず、また、先生自身も環境教育として何を教えたら良いのか分かっていないという現状であった。また環境教育を自ら先生方が

進んで行うのではなく、 NGO・NPO に全て任せているケースもある。そのため、NGO・NPO がその小学校と提携している環境教育を行わなくなったら、それ以上プログラムを続けることは難しいだろうと感じた。そのためにも現地で環境教育を行うにあたっては、先生や校長など、学校全体を含めた形で環境教育を行い、広めていく必要性があるだろう。また、学校だけではなく、その近くの住民を巻き込んでプログラムを行うといった地域性も活用していくことが大切だろう。

（3）途上国で環境教育を行う意義

私なりに途上国でなぜ環境教育を行う必要があるのかと考えると、タイ・カンボジアにおける二カ国という点から、現地の人々は環境に対する関心・意識が低く、また環境問題に伴う問題解決能力の知識が乏しいのではないかという結論に至った。そのため、環境保護・環境保全に対して考えておらず、利益のために森林伐採や環境破壊を行う。そのような背景のもと途上国では年々自然破壊が起こっている。そのため、現地では自然破壊を食い止めようとする人々が少ない。また、この二カ国は農業・漁業といった第一次産業を仕事にしている人が多い。そのため、森林伐採や環境破壊を行うことによって塩害や洪水などの問題を引き起こし、自らの仕事に支障を起こすことや、また健康を害する場合もあるだろう。

それゆえに途上国で環境教育を行うことは難しいと思う。なぜならば、環境問題への意識が育たず、環境保全は思うように進まないことが予想されるからである。しかしながら、次世代を担う子どもたちへの環境教育は絶対に必要となってくる。現地での生活に密着して現地の環境問題の知識を与えると共に、環境意識を高めることを重点的に行うべきである。子どもたちが環境への意識を持って生活するようになれば、必然と大人にも環境に対しての意識が芽生え、村全体で環境保全への協力の輪が生まれるようになるだろう。

現地の人々に、環境問題の知識を備え付けるものとして、環境教育を多くの人々に伝えていくことは大切となる。また、環境保全活動を学校で行うだけではなく、地域の子どもやコミュニティが一体となり高めていくことが重要である。それによって、地域の環境改善の保全を目的とした環境教育活動を実践することができる。

最終的な目的として、学校とコミュニティにおける環境教育カリキュラムの開発と普及を対象全地域で展開することを私は提案したい。それによって、地域のネットワークの活性化や村人の環境教育担当者としての役割とスキルの向上が図られる。結果として、住民参加型の環境活動が活発となり、次世代を担う子どもたちが主体となった活動が展開されることが期待される。

４、現地での環境教育

（1）JVCによる環境教育

JVC ではカンボジアのカンダール県オンスノール郡の 5 つの小学校で、環境教育を支援している。JVC の環境教育では、自分たちの暮らしと自然の関係を学び、自然を大切にする心を育てている。また、村の自然を観察したり、篤農家の話を聞いたり、自分で野菜や果物を育てることで、通常の理科や社会の授業では不十分な観察や実験の学習にもなる。また、環境教育には 4 年生から 6 年生までの関心のある子どもたち約 600 名が参加している。活動の中心を担うのは「核となる先生」7 名である。この 7 名は 2006 年以前も JVC と協力して環境教育を行なってきた 15 名の先生の中から希望者を募り､試験をして選ばれた。この 7 名に対し JVC は集中研修を行い、環境とは何か、生態系、開発と持続性、環境問題など、基本的な概念の理解を深めてもらった。集中研修により、核となる先生は、環境教育のカリキュラムを改善し、さらに村の共同体や寺社との共同活動も始めている。

（2）今後の展望

急激な近代化を遂げているアジア各国もリサイクルを基調にした循環型社会を市民・事業者・行政とのパートナーシップをつくってゆくことが大切だと私は考える。循環資源や技術交換だけではなく、環境教育など総合的な視点での各国との連携を期待する。リサイクル推進に関する制度作りが進んだ国もあるが、これからの国も多く、循環型社会構築には各国に即した対応が必要である。その際に、リサイクルシステムの定着、地域の資源循環システムづくりなど生活レベルでの対策も重要である。

参考文献

■ 経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課編『アジアリサイクル最前線　動き始めた循環資源』、2005

参考ウェブサイト

■ 横浜国際フェスタ 2008『NPO/NGO による環境パネル展エコステーション』　最終閲覧日 2008.10.27

http://yokohama-festa.org/eco_station_photo.htm

■ ECO 学習ライブラリー『環境教育・環境学習の目標』　最終閲覧日 2008.10.27

http://www.eeel.jp/teachers/kyozai/db_kekka2.php?kaisetsu=&category1_id=&category2_id=B121&category3_id=&contentstype=&target=&key=&cantents_id=496

■ 特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンターカンボジア『カボジア現地通信 No.46』 最終閲覧日 2008.10.27
http://www.ngo-jvc.net/php/jvcphp_epdisp.php?ThreadName=c01&ArticleNo=46
■ 特定非営利活動法人地域と未来の環境基金『タイ：環境教育と森林保全活動』最終閲覧日 2008.10.27
http://www.eco-future.net/eco/thailand.html